

Economic Indicators

発表日: 2019年1月16日(水)

機械受注統計調査(2018年11月)

～10-12月期は前期比減少の公算大。製造業からの受注に陰り～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)

(単位: %)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業 船舶・電力除く			
17	1-3月	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.5	1.4	▲ 7.0	▲ 1.0
	4-6月	▲ 3.4	2.6	▲ 8.1	5.8	▲ 11.7	7.9
	7-9月	2.8	6.2	0.0	▲ 2.6	11.6	8.8
	10-12月	0.3	3.5	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 5.0	0.6
18	1-3月	3.3	2.5	3.4	0.3	▲ 6.4	▲ 1.7
	4-6月	2.2	5.5	▲ 0.4	4.9	7.5	▲ 1.3
	7-9月	0.9	▲ 2.0	3.5	▲ 2.2	22.4	▲ 1.6
	10-12月(見)	3.6	9.9	▲ 3.6	4.7	▲ 18.5	4.3
18	1月	8.2	9.9	4.4	▲ 3.1	▲ 18.7	11.6
	2月	2.1	8.0	0.0	3.3	23.6	▲ 7.8
	3月	▲ 3.9	▲ 17.5	2.2	9.3	▲ 5.2	▲ 7.2
	4月	10.1	22.7	0.4	▲ 0.2	6.2	10.0
	5月	▲ 3.7	1.3	0.2	5.5	6.1	1.8
	6月	▲ 8.8	▲ 15.9	▲ 7.0	▲ 15.8	▲ 16.7	▲ 12.0
	7月	11.0	11.8	10.9	11.0	57.0	6.0
	8月	6.8	6.6	6.0	▲ 5.2	▲ 21.1	7.8
	9月	▲ 18.3	▲ 17.3	▲ 17.1	2.4	2.4	▲ 12.5
	10月	7.6	12.3	4.5	7.8	25.0	15.5
	11月	▲ 0.0	▲ 6.4	2.5	▲ 4.0	▲ 26.8	18.5

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○10-12月期は前期比減少の可能性大

内閣府から発表された18年11月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比横ばいと、事前の市場予想である+3.1%を下回る弱い結果となった。10月が前月比+7.6%、11月が横ばいという並びは一見弱くなさそうだが、その前の9月に前月比▲18.3%と急減していることを考えると、この2ヶ月の戻りは物足りない。実際、10-11月平均の値は7-9月期を4.2%Pt下回る低調なものとなっている。10-12月期が前期比でプラスになるためには12月が前月比+13.3%以上になることが必要だが、そのハードルはかなり高い。10-12月期は17年4-6月期以来の前期比減少となる可能性が高まっている。

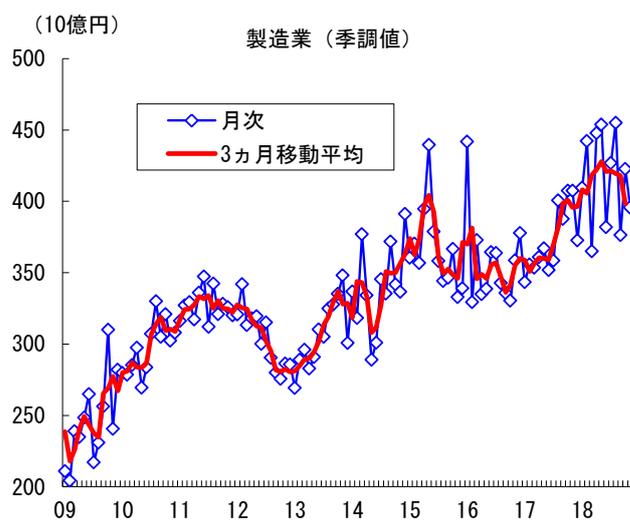
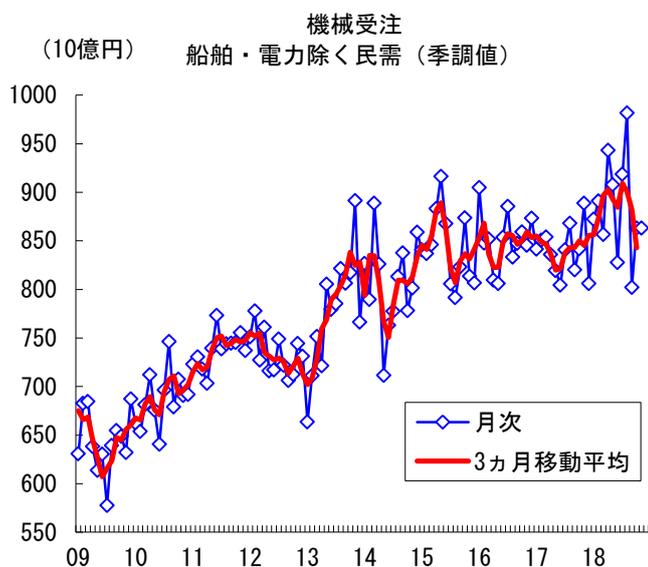
業種別にみると、製造業からの受注は前月比▲6.4%、10-11月平均の7-9月期比は▲2.5%、非製造業(除く船舶・電力)からの受注は前月比+2.5%、10-11月平均の7-9月期比は▲5.1%となっている。10、11月平均で弱いのは非製造業だが、より気掛かりなのは製造業の動向である。製造業は7-9月期に前期比▲2.0%と17年1-3月期以来の前期比マイナスとなっているが、10-12月期についても減少する可能性が高くなった(製造業が前期比プラスになるためには12月に前月比+11.4%以上が必要)。これまで非常に好調だった製造業からの受注だが、足元では陰りが出始めているように見える。機械受注は機械投資の動きに半年程度先行するといわれることが多い。18年後半に2四半期連続の減少であれば、19年春頃から製造業の設備投資に悪影響が出始める可能性があるだろう。

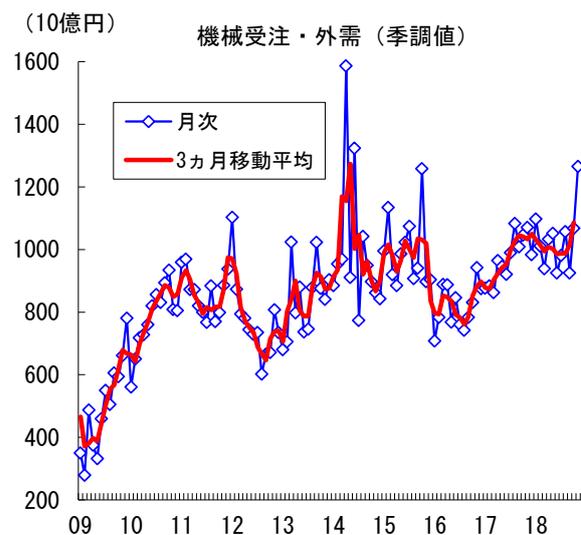
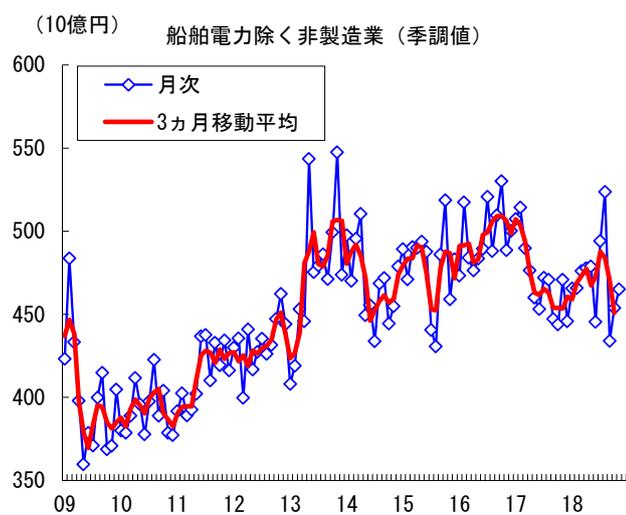
インバウンド対応や再開発案件、物流投資などの建設投資需要や研究開発投資などは機械受注に含まれないが、足元好調なこれらの投資は今後も設備投資を牽引していく可能性が高い。各種アンケート調査でも設備投資計画にこれといった下振れは確認できず、企業の設備投資意欲が落ち込んでいる様子も窺えない。先行きも設備投資は増加基調で推移するとみるのが妥当だろう。もっとも、製造業を中心とした更新投資や能力増強投資の部分については、輸出減速や企業業績鈍化の影響を受けやすいことから、先行きは鈍化する可能性が高い。実際、前述のとおり製造業からの機械受注の一部にそうした兆候が出ている。19年度も設備投資は増加するとみられるが、製造業の減速に伴って伸び率は鈍化する可能性が高いだろう。

○外需は単月では増加も一時的。均せば減速傾向

外需は前月比+18.5%（10月：+15.5%）と2ヶ月連続で大きく増加したが、これは大型案件が重なったことによる影響が大きいとのことである。一時的な急増とみられ、来月には反動減が予想される。基調としては、18年入り以降、海外からの受注は一進一退の横ばいの動きとなっているとの判断が妥当だろう。減少基調に転じたとはいえないが、16年春～17年末までの好調さと比べると減速は明確である。機械受注の外需は資本財輸出の先行指標といわれる。実際、足元ではアジア向けの一般機械輸出で減速がみられており、先行きの下振れが懸念されるどころだ。

米国経済を牽引役に世界経済は回復を続けているという評価は変わらないが、他地域において減速が明確化していることから、回復のモメンタムは鈍化している。そうした中、仮に先行き、貿易戦争の激化等により海外経済が一段と下振れることがあれば、輸出への悪影響は避けられないだろう。設備投資は個人消費と並んで内需の柱の一つではあるが、製造業の設備投資は輸出の影響を大きく受けるため、海外景気動向とも無縁ではいられない。前述のとおり製造業の投資動向が今後の設備投資の鈍化度合いに大きく影響するため、外需の動向は引き続き要警戒である。





(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

